

1 調査名称：第5回北部九州圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：九州地方整備局、福岡県、佐賀県、北九州市、福岡市

3 調査圏域：北部九州圏（福岡県のほぼ全域と佐賀県鳥栖市、基山町からなる
30市29町1村）

4 調査期間：平成29年度～平成31年度

5 調査概要：

北部九州圏では、昭和47年、昭和58年、平成5年及び平成17年にパーソ
ントリップ調査（以下、「PT調査」という。）を実施し、これらの調査データ
を基に、都市圏の総合的な交通体系の提案を行ってきた。

近年、北部九州圏は、九州新幹線の開業や東九州道の供用等交通基盤の整備が
大きく進展し、福岡を中心とした広域的な連携が強化されていることから、都市
交通計画等についても、その変化に応じた見直しが必要となっている。

また、第4回PT調査が行われた平成17年度から10年以上が経過し、デー
タ更新の必要性も高まっている。

本調査は、これらの状況を踏まえ、北部九州圏の人の動きの実態を把握するP
T調査を実施し、都市交通計画等を検討するための基礎資料となるデータの収集
整理を行うものであり、交通の起終点、交通の目的及び利用交通手段等といった
交通実態を把握する。

I 調査概要

1 調査名称：第５回北部九州圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 業務概要

- 1－1 業務目的
- 1－2 業務概要
- 1－3 業務項目
- 1－4 業務の諸条件
- 1－5 実施のフロー
- 1－6 実施内容

2. パーソントリップ調査の準備

- 2－1 抽出・名簿整理
- 2－2 調査物件の準備
- 2－3 広報

3. 実態調査の実施

- 3－1 交通実態調査の実施
- 3－2 調査実施本部事務所の設置等

4. WEB調査の実施

- 4－1 検討概要
- 4－2 WEB調査システム構築
- 4－3 WEB調査システム運営

5. 協議会の運営企画

- 5－1 資料作成
- 5－2 議事録作成と意見整理
- 5－3 協議会等の出席

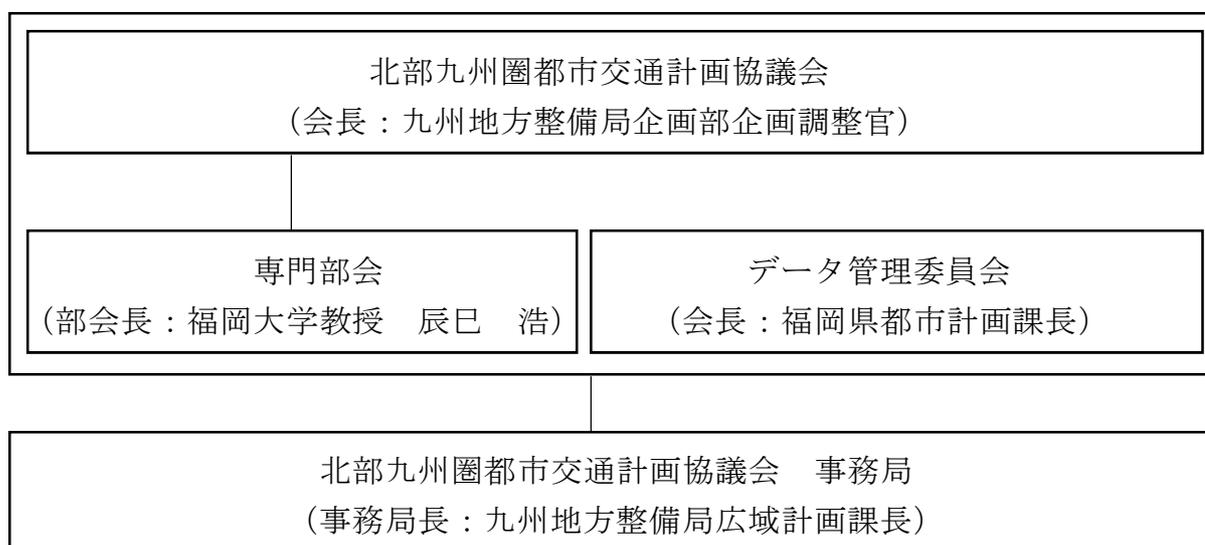
6. 補完調査の実施

- 6-1 調査物件の準備
- 6-2 説明会の開催等
- 6-3 実態調査の実施

7. 業務のまとめと今後の課題

- 7-1 業務のまとめ
- 7-2 今後の課題

3 調査体制



4 委員会名簿

協議会

| 所属 | 役職名 | 備考 |
|---------|-----------------|-----|
| 九州地方整備局 | 企画部 企画調整官 | 会長 |
| 九州地方整備局 | 企画部 広域計画課長 | |
| 九州地方整備局 | 建政部 都市整備課長 | |
| 福岡県 | 建築都市部 都市計画課長 | 副会長 |
| 福岡県 | 企画・地域振興部 交通政策課長 | |
| 福岡県 | 県土整備部 道路建設課長 | |
| 佐賀県 | 県土整備部 都市計画課長 | |
| 北九州市 | 建築都市局 計画部長 | |
| 福岡市 | 住宅都市局 都市計画部長 | |

専門部会

| 所属 | 役職名 | 備考 |
|---------|------------------------------|------|
| 福岡大学 | 工学部 社会デザイン工学科 教授 辰巳 浩 | 部会長 |
| 北九州市立大学 | 地域戦略研究所 教授 内田 晃 | 副部会長 |
| 九州工業大学 | 大学院工学研究院 建設社会工学研究系 准教授 寺町 賢一 | |
| 九州地方整備局 | 企画部 広域計画課長 | |
| 福岡県 | 建築都市部 都市計画課長技術補佐 | |
| 福岡県 | 企画・地域振興部 交通政策課長補佐 | |
| 福岡県 | 県土整備部 道路建設課長技術補佐 | |
| 佐賀県 | 県土整備部 都市計画課副課長 | |
| 北九州市 | 建築都市局 都市交通政策課長 | |
| 福岡市 | 住宅都市局 交通計画課長 | |

データ管理委員会

| 所属 | 所属 | 備考 |
|---------|-----------------|----|
| 九州地方整備局 | 企画部 広域計画課長 | |
| 福岡県 | 建築都市部 都市計画課長 | 会長 |
| 佐賀県 | 県土整備部 都市計画課長 | |
| 北九州市 | 建築都市局 都市交通政策課長 | |
| 福岡市 | 住宅都市局 交通計画課長 | |
| 北九州市立大学 | 地域戦略研究所 教授 内田 晃 | 顧問 |
| 弁護士 | 吉野・宮下法律事務所 吉野 正 | 顧問 |

事務局

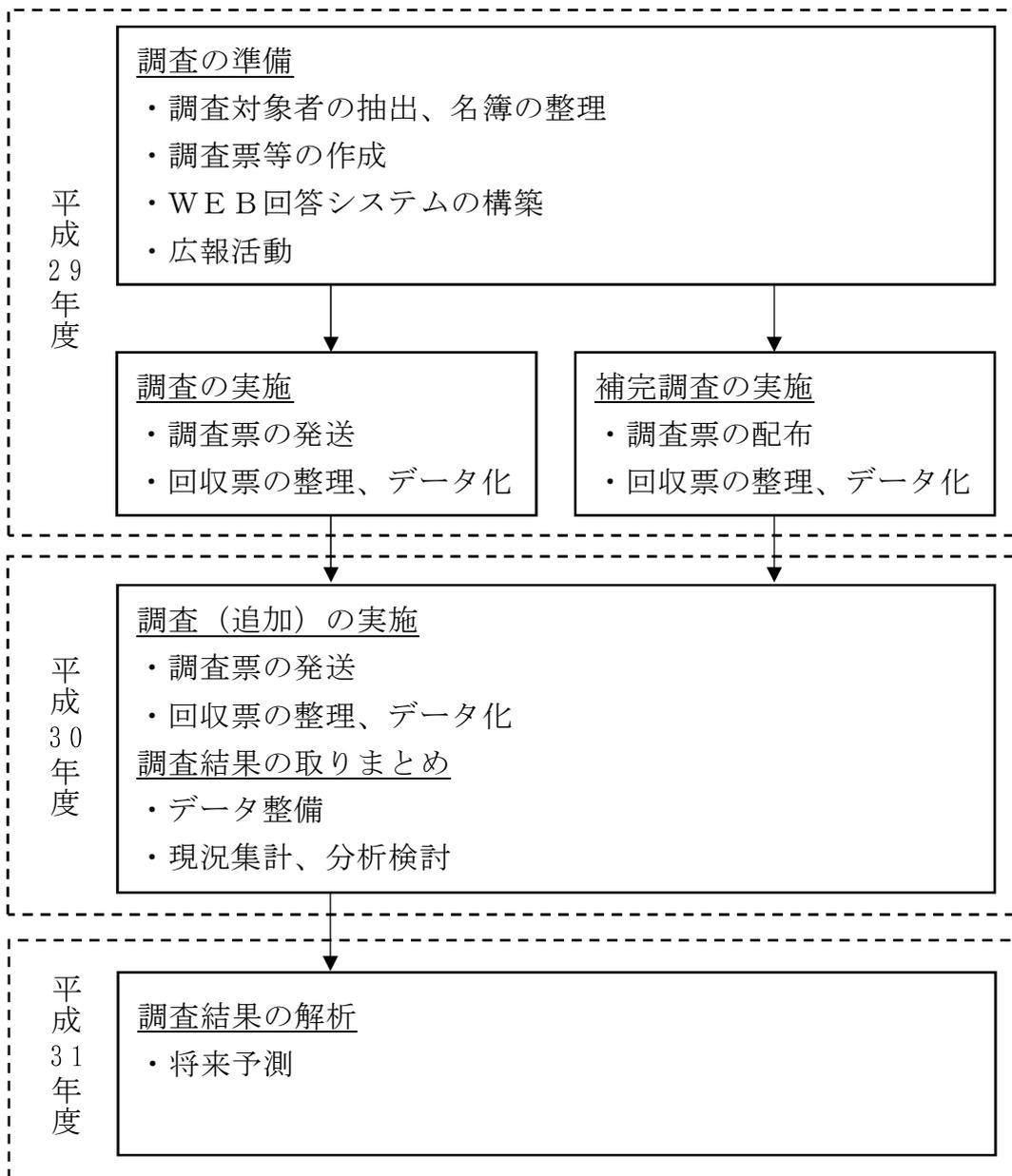
| 所属 | 所属 | 備考 |
|---------|---------------|------|
| 九州地方整備局 | 企画部 広域計画課長 | 事務局長 |
| 九州地方整備局 | 企画部 広域計画課 | |
| 福岡県 | 建築都市部 都市計画課 | |
| 佐賀県 | 県土整備部 都市計画課 | |
| 北九州市 | 建築都市局 都市交通政策課 | |
| 福岡市 | 住宅都市局 交通計画課 | |

II 調査成果

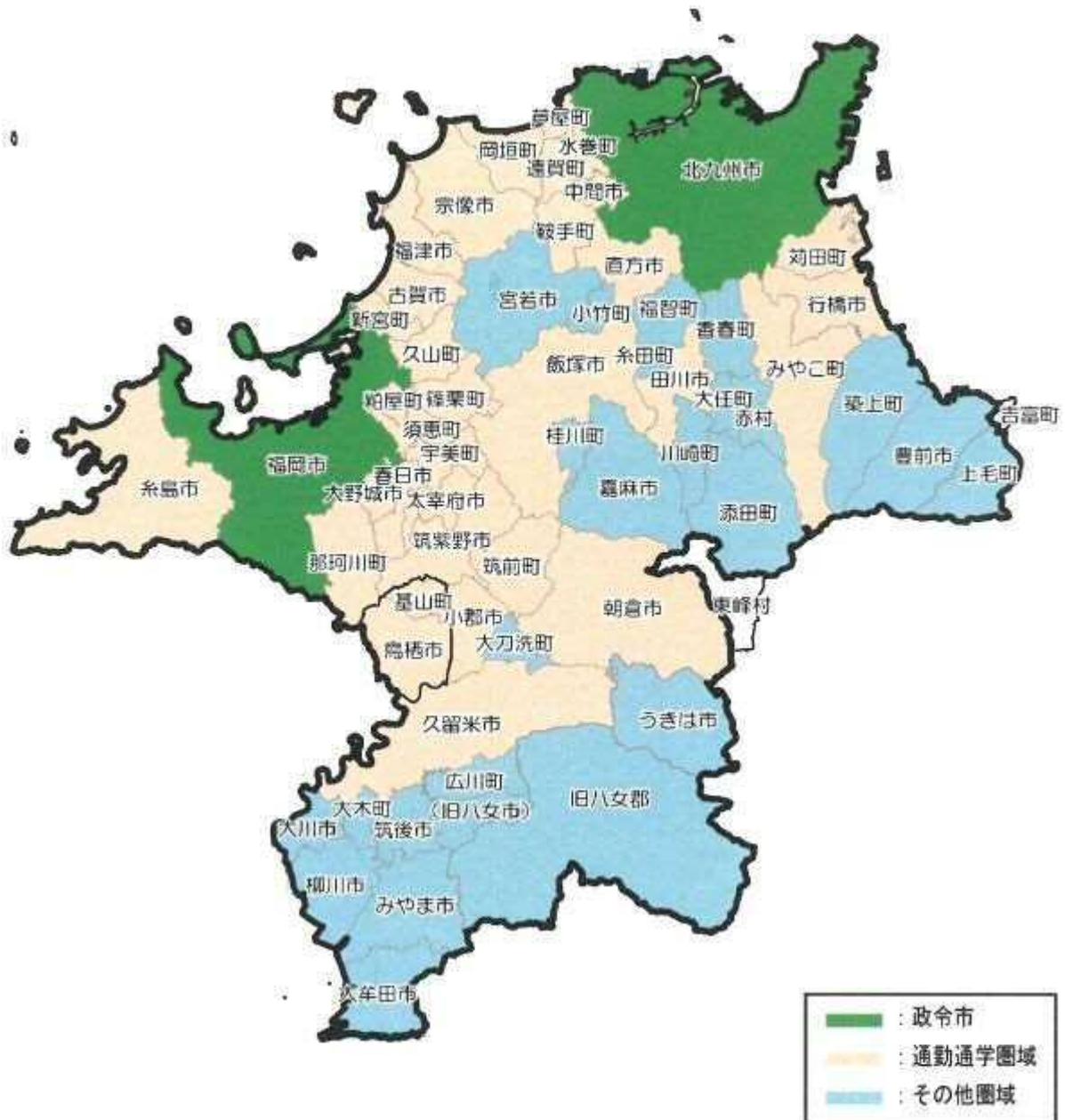
1 調査目的

北部九州圏の人の動きの実態を把握するパーソントリップ調査を実施し、都市交通計画等を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 調査概要

1) 調査対象圏域

調査対象圏域は、北部九州圏域とする。北部九州圏域は、福岡都市圏及び北九州都市圏を中心とした福岡県内の地域（58市町村）、佐賀県鳥栖市及び三養基郡基山町とする。



■今回（第5回）PT調査の調査対象圏域

政令市である北九州市・福岡市への
通勤通学依存率5%以上の地域
(*:平成22年国勢調査)

幹線交通ネットワークの沿線市町村
※九州縦貫道（広川町、旧八女市、筑後市、
みやま市、大牟田市）
有明海沿岸道路（大牟田市、みやま市、柳川市、
大川町）
国道201号（糸田町）、東九州道（上毛町）(追加)

過年度調査との整合
(添田町、川崎町、赤村)

市町村合併・市町村連携の反映
(旧八女郡、うきは市) (追加)

▲第5回PTの圏域設定フロー

2) 調査対象者

北部九州圏に居住し、平成29年10月1日現在で5歳以上の人を対象とし、住民基本台帳から無作為に抽出する。

| 目標有効 抽出率 | 5歳以上人口 | 必要 サンプル数 | 備考 |
|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 4. 58% | 923,305 | 42,326 | 北九州市 |
| 3. 70% | 1,469,914 | 54,396 | 福岡市 |
| 3. 70% | 1,922,630 | 71,149 | 両政令市以外の市町 |
| 1. 66% | 642,738 | 10,658 | 両政令市以外の市町 |
| 計 | 4,958,587 | 178,528 | |

3) 調査方法

調査は、「1日の動き」や「交通意識調査」を所定の調査票にもとづき回答するもので、実施サポートセンターより調査対象世帯へ、調査票及び関係文書を郵送にて送付する。回答は、調査票での回答かインターネット上での回答のいずれかを選択できるものとする。

(2) パーソントリップ調査の準備

1) 調査対象者の抽出・名簿整理

データ管理委員会にて整理した情報管理計画書により、自治体依頼を実施し、その後の収集を実施した。

【名簿提供手段】 (全60市町村)

電子データ：47市町、紙データ：7市町、窓口閲覧転記：6市町村

2) 調査物件の準備

今回実施する調査は下記の2つとなるが、そのうち、ここでは、「本体調査」に関する調査物件を整理する。

- ・ 本体調査 (PT調査+意向調査)
- ・ 補完調査 (下関市の居住者を対象としてPTを補完する調査)

<本体調査・調査物件一式>

- ・ 配布用封筒/返信用封筒 (回収用)
- ・ 北部九州圏パーソントリップ調査へのご協力をお願い
- ・ 交通実態調査票の記入にあたって
- ・ 調査票 (交通実態調査票・交通意識調査票) / 交通実態調査票の別表
- ・ ボールペン

3) 広報

今回の調査実施のアナウンスをするため、以下の広報を実施した。

| 媒体 | 対象 | 内容 |
|--------|--------------------|----------------------|
| 広報誌 | 県内全戸 | 「福岡県だより」での協力呼びかけ |
| | 自治体内全戸 | 「自治体広報誌」での協力呼びかけ |
| 広報テレビ | 「1番組」(※1) 視聴者 | 「県の広報番組」での協力呼びかけ |
| 民放ラジオ | 民放ラジオ番組(※2) 聴講者 | 「福岡県だよりコーナー」での協力呼びかけ |
| ホームページ | 事務局 | 調査実施のお知らせと協力依頼 |
| | 協議会HP | 調査実施についてと回答 |
| ポスター | 各種機関(※3) | 調査実施のお知らせと協力依頼 |
| その他 | ツイッター | 調査実施のお知らせと協力依頼 |

※1：RKB ※2：FM福岡

※3：公共交通施設関係、教育・文化・厚生施設関係、事務局関係、市町村関係、警察関係、商工・経済関係、商業施設関係（イオン）

(3) 実態調査の実施

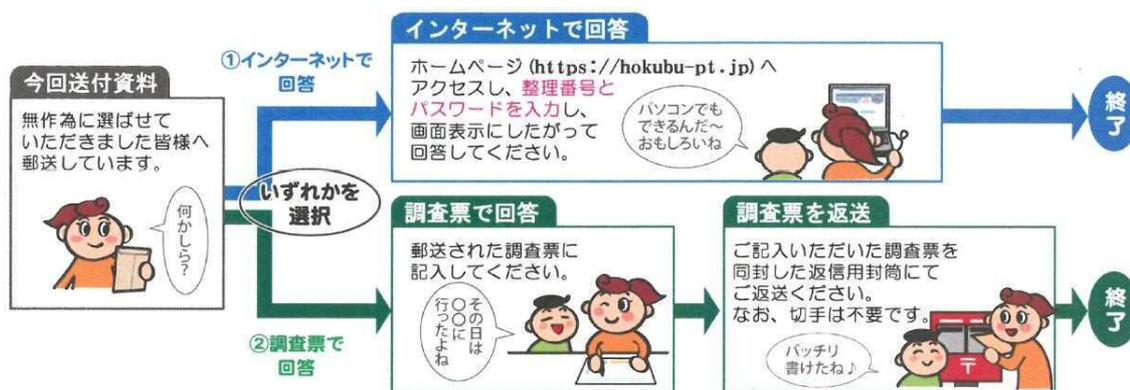
1) 調査票の配布計画

各市町村からの住民基本台帳の収集状況を踏まえて、下記の日程での配布計画にて実施することとした。

| ロット | 発送日 | 調査日 | 回答期限 | 配布世帯数 累計 (H29.10 住基) | 配布人数 累計 (H29.10 住基) |
|-----|----------|-------------------|----------|----------------------------|---------------------------|
| 1 | 10/10(火) | 10/17(火)-19(木) | 10/27(金) | 48,523 | 95,487 |
| 2 | 10/17(火) | 10/24(火)-26(木) | 11/03(金) | 101,868 | 202,322 |
| 3 | 10/24(火) | 10/31(火)・11/01(水) | 11/10(金) | 162,121 | 325,014 |
| 4 | 10/31(火) | 11/07(火)-09(木) | 11/17(金) | 234,128 | 474,777 |
| 5 | 11/07(火) | 11/14(火)-16(木) | 11/24(金) | 262,495 | 540,225 |
| 6 | 11/14(火) | 11/21(火) | 12/01(金) | 279,413 | 578,345 |
| 7 | 11/21(火) | 11/28(火)-30(木) | 12/08(金) | 289,932 | 600,477 |
| 8 | 12/05(火) | 12/12(火)-14(木) | 12/22(金) | 309,716 | 661,474 |
| 9 | 1/16(火) | 1/23(火)-25(木) | 2/02(金) | 421,806 | 882,989 |

2) WEB調査の実施

本体調査では、回答者支援システムとしてWEB調査による回答方法を選択してもらえるようにツールを準備した。



3) 調査票の回収状況

回収状況は下記の通りである。WEB調査による回答数の獲得状況は全体で約24%と1/4程度の回収への対応となった。

| ロット | 配布人数 累計 (H29.10 住基) | 有効回収数・累計 | | |
|-----|---------------------------|--------------|--------------|---------|
| | | 紙 | WEB | 計 |
| 1 | 95,487 | 11,631 (76%) | 3,749 (24%) | 15,380 |
| 2 | 202,322 | 24,215 (76%) | 7,798 (24%) | 32,013 |
| 3 | 325,014 | 38,952 (75%) | 12,756 (25%) | 51,708 |
| 4 | 474,777 | 58,884 (75%) | 19,305 (25%) | 78,189 |
| 5 | 540,225 | 67,223 (76%) | 21,647 (24%) | 88,870 |
| 6 | 578,345 | 72,316 (76%) | 22,904 (24%) | 95,220 |
| 7 | 600,477 | 75,633 (76%) | 23,701 (24%) | 99,334 |
| 8 | 661,474 | 83,325 (76%) | 26,082 (24%) | 109,407 |
| 9 | 882,989 | 96,509 (76%) | 30,123 (24%) | 126,632 |

(4) 補完調査の実施

1) 調査対象圏域

下関市の居住者へ、以下の施設を対象に調査票の配布を実施した。



■ 調査対象施設位置図

< 補完調査・調査物件一式 >

- ・ 配布用封筒／返信用封筒（回収用）
- ・ 北部九州圏パーソントリップ調査へのご協力をお願い
- ・ 交通実態調査票の記入にあたって
- ・ 調査票（交通実態調査票）
- ・ ボールペン

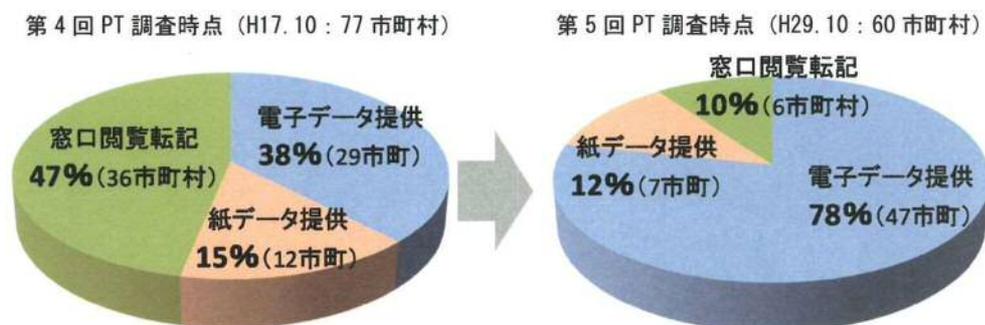
2) 実施結果

| | 配布対象地点 | 配布人数 (予定) | 配布人数 (実績) | 必要 サンプル 数 | 有効 回収 状況 |
|----|----------------|--------------|--------------|-----------------|----------------|
| 鉄道 | 下関駅 | 1,378 | 1,118 | - | - |
| | 幡生駅 | 372 | 487 | - | - |
| | 新下関駅 | 661 | 512 | - | - |
| | 長府駅 | 249 | 408 | - | - |
| | 小月駅 | 242 | 29 | - | - |
| | 綾羅木駅 | 114 | 85 | - | - |
| | 梶栗郷台地駅 | 57 | 43 | - | - |
| | 安岡駅 | 112 | 36 | - | - |
| | 吉見駅 | 75 | 81 | - | - |
| | 小計 | 3,260 | 2,799 | - | 230 |
| 船舶 | 下関商船 (唐戸棧橋) | 93 | 62 | - | - |
| | 小計 | 93 | 62 | - | 13 |
| 合計 | | 3,353 | 2,861 | 183 | 243 |

(5) 調査のまとめ

1) 住民基本台帳の収集について

全市町村数の3/4が電子データでの提供となり、前回の第4回PT調査時の状況よりも電子化が進んできた結果となった。



2) WEB調査の実施について

前年に引き続き、WEBでの回答形式を提供した。結果として前回調査の2倍近い約24%がWEB形式での回答結果となった。このことで、前回に比べデータ化作業の削減も図られる結果となった。

